令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	災害・パンデミックに強い社会の形成		課(室)名	建築指導課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2488
	取組方針	災害に強い社会基盤の整備		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	住宅建築物耐震改修等事業			

【事業全体概要】

事業概要	高松市耐震改修促進計画に基づき、地震発生時に市民生活の生命線となる緊急輸送道路を確保するため、民間建築物に対し、耐震診断及び耐震改修又は建替えに要する費用の一部を補助することにより、沿道の民間建築物の耐震化を促進する。 また、地震時の建物の倒壊等によって発生する、人的及び経済的被害を軽減するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助し、民間住宅の耐震化を促進する。				
年度概要	民間住宅の耐震診断棟数 120棟 民間住宅の耐震改修棟数 55棟、簡易改修等 2棟 緊急輸送道路沿道の耐震診断棟数 0棟 義務化建築物の耐震診断棟数 1棟、補強設計 0棟 義務化建築物の耐震改修等棟数 0棟				
重点取組事業	市長マニフェスト	関連根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

【事業の目的】

対象（何を）	高松市耐震改修促進計画に基づき、耐震改修工事予定の緊急輸送道路沿いの一定の条件を満たす民間建築物、耐震診断が義務化となった民間建築物及び民間住宅とする。
意図（どのような状態にしたいか）	耐震診断や耐震改修にかかる費用負担を軽くするための補助制度を設けることにより、住宅・建築物の耐震化を促進し、地震時の建物の倒壊等によって発生する人的及び経済的被害を軽減する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
民間住宅の耐震診断実施済棟数	棟	0	0	188	110	110
民間住宅の耐震改修実施済棟数	棟	0	0	38	45	45

【事業の成果】

成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
民間住宅の耐震診断実施済棟数（累計）	棟	目標値	0	0	1,730	1,840	1,950
		実績値	0	0	1,509		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
能登半島地震の影響により、住宅の耐震化への関心の高まりから、申請件数が増加したが、目標値を達成することができなかった。			(目標達成度)		87.2%		
			(得点)		31点		
成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
民間住宅の耐震改修実施済棟数（累計）	棟	目標値	0	0	580	625	670
		実績値	0	0	570		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
能登半島地震の影響により、住宅の耐震化への関心が高まりから、申請が増加したため、二次募集を行い申請件数が増加したが、その多くが年度内の完了が見込めず、完了が翌年度となったため、目標値を達成することができなかった。			(目標達成度)		98.3%		
			(得点)		34点		

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	137,715	64,392	92,729	107,075
(事業費)	[千円]	111,895	38,424	61,463	75,809
(職員人件費)	[千円]	25,820	25,968	31,266	31,266

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	民間住宅の耐震診断棟数 188棟	16,820千円	特定 財源	総額	61,463
	民間住宅の耐震改修棟数 38棟、簡易改修等 1棟	38,262千円		国	28,511
	緊急輸送道路沿道の耐震診断棟数 0棟	0千円		県	14,880
	義務化建築物の耐震診断棟数 0棟、補強設計 0棟	0千円		市債	0
	義務化建築物の耐震改修等棟数 0棟	0千円		他	0
	危険ブロック塀等の撤去工事 55件	6,381千円		一般財源	18,072
	がけ地近接等危険住宅移転工事件数 0棟	0千円			
令和 7 年度	民間住宅の耐震診断棟数 120棟	10,800千円	特定 財源	総額	75,809
	民間住宅の耐震改修棟数 55棟、簡易改修等 2棟	55,700千円		国	36,824
	緊急輸送道路沿道の耐震診断棟数 0棟	0千円		県	17,902
	義務化建築物の耐震診断棟数 1棟、補強設計 0棟	2,949千円		市債	0
	義務化建築物の耐震改修等棟数 0棟	0千円		他	0
	危険ブロック塀等の撤去工事 53件	6,360千円		一般財源	21,083
	がけ地近接等危険住宅移転工事件数 0棟	0千円			

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	3	一部結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%) B (60%~ 79%) C (0%~ 59%)	A	総合点 (率)	87 / 100 (87%)	今後の方向性	継続
-------	---	---	------------	-------------------	--------	----

【昨年度の実施状況と課題】 (評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

民間住宅の耐震改修等事業については、出張相談会をコミュニティセンター等で開催したところ、多くの参加者が集まり、補助申請につながった。
耐震診断義務化の建築物については、所有者に対し、耐震化に取り組むよう戸別訪問等を行うなど啓発活動に取り組んだが、実績には繋がらなかった。今後、耐震化に繋がる有効な手法について、県と連携しながら検討していく必要がある。

【今後の事業方針】 (評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

民間住宅の耐震改修等事業については、出張相談会の開催にあわせて、コミュニティセンター等と連携した周知活動等を効果的に行い、さらなる事業の促進を図る。
耐震診断義務化の建築物については、所有者へのアプローチを強化するとともに、県と連携しながらすすめていく。
危険ブロック塀等の撤去促進については、継続して周知・啓発活動を重ねていく。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全・安心に暮らせるまち	評価担当	局名	都市整備局
	政策	災害・パンデミックに強い社会の形成		課(室)名	建築指導課
	施策	防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2488
	取組方針	災害に強い社会基盤の整備		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	盛土安全対策事業			

【事業全体概要】

事業概要	盛土による土砂災害等のリスクがある区域を「規制区域」に指定し、適切な許認可事務等を行うため、地形・地質や土地利用の状況把握など基礎調査を実施し、危険な盛土の包括的な規制に取り組む。				
年度概要	盛土規制法に係る許可等業務				
重点取組事業	重点取組	市長マニフェスト	関連根拠法令	宅地造成及び特定盛土等規制法	

【事業の目的】

対象（何を）	高松市民
意図（どのような状態にしたいか）	盛土等を行う土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制し、盛土等による災害から市民の生命・身体を守る。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
規制区域指定及び規制の運用開始の進捗率	%	0	0	0	100	0

【事業の成果】

成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
		基礎調査の進捗率	%	目標値 実績値	0 0	0 0	100 100	0
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
	盛土等に伴う災害が発生するリスクのあるエリアを規制区域に指定するために必要な基礎調査を実施した。結果、目標年度内に事業が完了し、目標値に達成した。			(目標達成度) 100.0%	(得点) 35点			
成果指標	成果指標名（どのような成果が得られたか）	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）							
				(目標達成度)	(得点)			

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	0	27,153	55,154	29,260
(事業費)	[千円]	0	6,830	34,310	696
(職員人件費)	[千円]	0	20,323	20,844	28,564

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
			総額		
令和 6 年度	基礎調査(規制区域指定)【繰越】 基礎調査(既存盛土調査)	15,940千円【繰越】 18,370千円	総額	34,310	
			特定財源	国	17,155
				県	0
				市債	0
				他	0
			一般財源	17,155	
令和 7 年度	盛土規制法に係る許可等業務	696千円	総額	696	
			特定財源	国	0
				県	0
				市債	0
				他	696
			一般財源	0	

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結びつくか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	96 / 100 (96%)	今後の方向性	完了
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

規制区域指定後の許可事務等について、庁内における関係課が多岐に渡ることから、スムーズな連携体制の構築に向けて協議を重ねた。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

令和7年度においても、引き続き、基礎調査(既存盛土調査)が必要であると想定していたが、令和6年度の事業において、順調に進捗した結果、すべての基礎調査が完了となった。今後においては、適切な許可事務等を行い、危険な盛土の包括的な規制に取り組む。